

平成21年度環境省政策評価書（事後評価）要旨

評価実施時期：平成22年4月

担当部局：地球環境局

施策名：（施策2）地球環境の保全

施策体系：（目標2-1）オゾン層の保護・回復

評価結果の概要

【達成の状況】

- オゾンホールは、ほぼ毎年大規模に形成されており、現時点でオゾンホールに縮小する兆しがあるとは判断できず、南極域のオゾン層は依然として深刻な状況にある。また、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の大気中濃度は増加を続けており、引き続き対策を講じる必要がある。
- 平成19年10月より新たに整備時の回収が義務づけられたこともあり、業務用冷凍空調機器からの冷媒フロン類の回収量は増加したものの、地球温暖化対策の見地からも引き続きフロン回収・破壊法の周知徹底及び施行強化を図り、回収量の増加に努める必要がある。

【必要性】

- オゾン層の破壊による有害紫外線の増加は全国民に影響を及ぼす問題であるため、その対策は極めて公益性が高い。
- 南極のオゾンホールは依然として毎年のように大規模に発達しており、オゾン全量についても減少した状況が継続していることから、有害紫外線の増加による人の健康や生態系への悪影響が懸念されている。
- モントリオール議定書の規制スケジュールに基づく途上国におけるオゾン層破壊物質の生産・消費の削減、既に使用されたオゾン層破壊物質の回収・破壊による大気放出の抑制のため、途上国支援の重要性が一層高まっている。

【有効性】

- オゾン層を保護するためには、破壊の原因であるオゾン層破壊物質の大気中への排出を抑制することが効果的であることから、オゾン層破壊物質の生産・消費の規制及び回収・破壊等の推進を通じた総合的な対策が有効である。
- ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の消費量は着実に減少しており、モントリオール議定書に定める消費量上限(3,615ODP トン)を下回っている。また、フロン回収・破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法に基づき、冷蔵・冷凍機器や空調機器からのフロン類の回収・破壊を進めており、平成20年度には、業務用冷凍空調機器から約3,773トンのフロン類を回収した。これらの対策の結果として、オゾン層破壊物質の排出量は着実に減少傾向にある。
- 大気中のクロロフルオロカーボン(CFC)濃度は1990年(平成2年)代後半以降ほぼ横ばい(CFC-12)、または減少してきている(CFC-11及びCFC-113は年間約1%の割合で減少)。一方、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の消費量は減少しているものの、HCFC及びハロンの大気中濃度は増加の傾向にある(HCFC-22は年間約3%、ハロン1301は年間約2%の割合で増加)。
- 途上国におけるCFC削減を支援するため、モンゴル及びスリランカにおいてCFC削減プロジェクトを実施するとともに、国際会議等においてフロン回収・破壊に係る制度・取組等の知見の提供・支援を行った。

【効率性】

- 主要なオゾン層破壊物質であるCFC、HCFC及びハロンは強力な温室効果ガスでもあり、これら物質の排出削減は地球温暖化対策としても有効であるため、環境保全上の効率性が極めて高い。
- 限られた予算を効率的に活用すべく、対策の緊急性、影響力等に鑑み、オゾン層保護効果の高い施策への重点的な資源配分を行っている。
- 関係府省間の連携や地方公共団体との役割分担を積極的に進めることにより、より少ないコストでの目標達成を図っている。

【今後の展開】

- フロン回収・破壊法の円滑な施行を推進するため、引き続き周知徹底及び施行強化を図るとともに、フロン類の更なる回収促進方策及び機器使用時排出抑制のための要因把握・分析や、機器の使用者・保有者の取組等の検討推進する。
- ノンフロン製品の普及推進等、脱フロン社会の構築に向けた施策を実施する。
- 途上国におけるオゾン層破壊物質削減プロジェクトの発掘・形成を図るとともに、プロジェクトを実施する。

【達成すべき目標、指標、目標年度、実績値等】

指標の名称 及び単位		①ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)消費量[ODPトン] ②業務用冷凍空調機器からのフロン類回収量[トン] ③PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量の ODP 換算値[ODPトン] ④(参考)南極のオゾンホール面積[万 km ²]						
		指標年度等	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	目標年
指標	①	1,118	747	770	787	集計中	H32 年	0
	②	2,298	2,541t	3,168	3,773	集計中	—	増加傾向を維持
	③	5,376	4,181	3,773		集計中	—	減少傾向を維持
	④	2,797	2,927	2,490	2,650	集計中	—	—
目標を設定 した根拠等		基準年	平成元年		基準年の値	①5,562		
		根拠等	①モントリオール議定書					